

## 社会システムの変化と社会科

### ◆システムとしての社会

社会を構成する多様な要素が、相互依存の関係にあって、まとまりのある一つの全体とみなされる時に、社会システムという言葉が用いられる。その意味で、個人の集合体だが、その特性は個人の総和を超えるとされる。社会という概念自体に、システム思考を見出せる。したがって、社会システムは、①全体が部分に還元されない独自の特性をもち、②複数の下位システムを内包する一方で、上位システムに包摂される重層的な構成により、③生成、維持、発展、消滅する存在。④他の社会システム（環境）との相互作用や⑤システムの内生的な要因によって、⑥自らの構造を変化（適応、修正、改編）させる能動性も組み込まれている。

そして、敗戦後の日本で、新たな社会システム生成を目的に誕生したのが、社会科という教育システムであった。

### ◆システム転換と社会科新設

最初の学習指導要領『社会科編Ⅰ』の冒頭に、「新しく設けられた社会科の任務は、青少年に社会生活を理解させ、その進展に力を至す態度や能力を養成」とある。同じく『一般編』は、「修身・公民・地理・歴史を、ただ一括して社会科という名をつけたのではない。社会科は今日のが国民の生活から見て、社会生活に

ついでに良識と性格とを養う」ことを目的に設置と記す。そして、画一的な中央統制を廃し、「地域に即し、学校に即し、子供に即し」、子どもの日常経験重視の教育と学習という新たな理念と方法による「民主的な国民の育成」が目標と述べる。新教科社会科に関する記述は、一教科の説明を超え、学校教育（下位システム）の改編による新たな社会（上位システム）の創造を目指す宣言文ともみなせる。

他方、『社会科編Ⅰ』は、子どもが生活する「家庭も、学校も、住んでいる土地の社会も、十重二十重に、因習によって閉ざされている」とも記す。社会科は「民主主義の建設にふさわしい社会人」の育成を目的とするが、それは現状の否定・改革が前提。社会科は否定すべき社会（旧システム）の中で生きる子どもの経験重視というジレンマに陥る。この現象を、社会科創設を担った馬場四郎は、「二重適応」と表現し、“社会科が教育育てる社会（新システム）”と“家庭や地域が強い社会（旧システム）”の乖離（ズレ）を危惧した（『社会科の改造』同学社1952）。

ただし、馬場は学校の内と外のズレを外の遅れとみなし、両者の競合、淘汰、融合を前提に、社会科が志向する新社会システム構築に希望をもった。現在はどうか。学校の内と外の社会システムをリンクする回路が絶たれていないか。

### ◆閉鎖システムから開いたシステムへ

現行学習指導要領は、社会科の目標を「国家・社会の形成者として必要な公民的資質」の育成と記す。形成者とある以上、資質の条件は、成人後の「国家・社会」を構成する社会システムにとっての有用性のはず。だが、現在の社会科の教

科書や授業に、小中学生が社会人として活躍する20年後、30年後の社会システムの課題に開いた展開を見出しにくい。問題は社会科を構成する知識が「形成」すべき社会を準備し、その学習過程に、学習者個々の未来を「形成」する「資質」の育成が組み込まれているかどうか。

もし社会科が、学校の外の社会システムの変化（適応、修正、改編）に開いた下位システムではなく、学校内の教科と教師の理念と利害に閉じたシステムとの均衡を優先する下位システムならば、自らの役割を放棄することになる。

過去からの延長として現在の社会システムが構成され、その延長に未来の社会システムを想定可能なら、現行の国家・社会を担う資質を問えばよい。だが、まったく異なる社会システムの構築が課題となる国家・社会の形成者の資質は、変化の先にある社会システムからの要請に應えるものでなければならない。

### ◆変化の先を担う社会科に

社会は人の集まりである以上、日本の社会システムの基盤を揺るがす最大の問題は人口減少である。グローバル化も情報化も社会システムの変化を誘引するが、ともに国外の社会システムとの関係が問題。だが人口再生産レベルで大きな変化を避けえない時、国内の社会システム改編が最重要課題になる。その特色を社会科の課題との関係で3点指摘する。

一つ目は、社会を構成する単位の人口が増加から減少に転ずるために、産業構造から生活様式まで、社会システム全体の再編成が必要になる。拡大を目的に制度化した社会システムを、縮小を前提に再構築しなければならない。

二つ目は、人口減少は一律ではなく、年代差（14歳以下の年少と15歳～64歳の生産年齢人口は減、65歳以上の老年人口は増）や地域差（大都市は増、地方は減）が大きい。その結果、様々な社会階層間の差異が拡大する。

三つ目は、自国民の減少を補うために、他国民の流入を避け得ないこと。他国へ（から）の干渉を排し、自国民の経済的繁栄を優先する自国内に閉じたシステムから、他国との相互浸透を組み込んだシステムへの転換を余儀なくされる。

社会科にとって最も困難な課題は、少子化、高齢化、人口減少という個別社会事象ではなく、社会を構成する制度全体の再編成（システム転換）への対応。現状の社会制度（旧システム）に基づく教育課程が、新たな制度（新システム）の機能を妨げる学習になるリスクを避けえない。

さらに、拡大から縮小への転換は、社会集団間の利害の対立を伴う。拡大する社会の公正さの課題は利益の再配分、その判断基準は平等の実現度。だが縮小する社会の公正さの課題は負担の再配分。世代間、地域間、社会階層間の対立を伴わざるをえない。ただし、日本の社会システムの価値の高さは、国境を越える人と文化の移動を避け得ない。自国の問題を自国内で処理可能な時代は終わった。自国の民が利害を共有する時代も終わった。

馬場が「二重適応」の概念で解決を求めた課題は、日本国内の社会システム再建であった。縮小する社会では国民国家の枠組み自体がゆらぐ。だがそれは、社会システムの変化という観点から判断すれば、社会科誕生の原点に戻ることを忘れてはならない。（馬居政幸）

## 生涯学習と社会科

### ◆社会科の新たな課題

変化の激しい社会では、創造され交換される知識の変化もまた速い。だが、変化流動する知識をリアルタイムで学校が教えることは困難。その変化が国の仕組みや他国との関係にまで及ぶ時、学校の中で教師が教える知識と学校の外で子どもが学び取る知識の関係の不断の検証が必要になる。特に、“国と社会の形成者”の育成を教科の目的とする社会科にとってこの問いの意味は重い。変化する社会の事象や問題に関する知識をいかに教えるかという問いでは解明できない。

子どもは学校だけでなく家庭、地域、情報環境など日常生活の様々な場であらう“ヒト、モノ、コト”と相互に影響し合って自己を形成し続ける存在。それ故、問題は変化を常とする社会、すなわち“生涯にわたり学ぶ”ことが必要な社会で育つ子どもの社会的形成全体における学校の一教科社会科の新たな役割である。

### ◆生涯教育から生涯学習へ

生涯学習は、1960年代にラングラン(Lengrand, P.)を中心とするユネスコ・成人教育推進国際委員会による仏語 education permanente の英訳 lifelong education を日本語に訳した生涯教育として紹介された。その後、ハッチンス(Hutchins, R.M.)の「学習社会論」やユネスコ・教育開発国際委員会の報告書「Learning

To Be」などを通じて、経済成長の手段とみる教育投資論に代わって、人間の自己確立と可能性追求を重視する学習社会論として展開された。また、OECD(経済協力開発機構)のリカレント教育やカーネギー高等教育委員会報告書「学習社会を目指して」により、過度の資格証明主義(credentialism)の弊害を克服し、労働と教育の自由な選択が可能な社会制度の必要性が強調された。

いずれも現代社会の変化に対応できない学校教育の改編を視野に置いた論議だが、日本では学校卒業後の社会教育の課題として実践化された。しかし、80年代半ば、臨時教育審議会はオイルショック後の産業構造の変動をへて顕著になった国際化、情報化、高齢化、個性化などの新たな課題に応じた教育改革の方向として“生涯学習体系への移行”を提起した。その結果、90年代に入り、生涯学習は学校教育を含むトータルな教育改革の理念となり、学習者のニーズを重視する観点から学校教育の改編を求めた。

そして、2006(平成18)年に改正された教育基本法において、「生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現」との表現が教育目的を述べる章に明記された。

### ◆“開かれた学校”と“総合的な「知」”

生涯学習を前提とする学校教育の課題として、通常次の二つがあげられる。

- ①時代や社会の変化を超えて必要な不易としての基礎・基本の学習
- ②どのような変化にも臨機応変に適應できる自己管理的学習能力の育成

前者が内容、後者が方法上の課題だが、その解決は教育課程や授業の改善のみでなく、学習主体の子どもが育つ場と育成過程全体の改編とセットで進める必要がある。学校を単一の独立した教育機関ではなく、地域や家庭での生活を含めた子どもの生きる場全体の中に位置付け、それを具体化する仕組み(システム改編)が課題となる。特にこのことは公的な義務教育機関にとって重要。国民の基礎教育を担う学校として、学区という地域社会を基盤に制度化されているからである。学校・地域・家庭の連携が強調され、“開かれた学校”が生涯学習体系への移行に必要な理念として提起された理由である。

この理念は1989(平成元)年改訂学習指導要領による生活科新設と新学力観に基づく評価観を経て、1998(平成10)年改訂学習指導要領の総合的な学習の時間設置へと展開された。社会教育の側からも従来の連携を越える学社融合が提起される。

2000年代に入り、知識基盤社会の時代を背景にOECD(経済協力開発機構)PISA調査を契機に学力の国際競争力への関心が高まる。産業・雇用構造の変化やグローバル化・情報化の激進な進行により、身に付けた知識や技能を駆使して課題を発見・解決する柔軟な思考力や他者との関係形成力を構成要素とする“総合的な「知」”の育成が学校を含む生涯を通じた学習に課せられる(2010年度教育白書)。このような社会システム全体の改編にまで及ぶ変化の中で社会科の役割は何か。

### ◆広域総合教科としての可能性

生涯学習社会では、国が定める知識教授機関としての公立学校の優位性が失わ

れる。この変化は国と社会の形成者の育成を社会認識の教育として実践してきた社会科にとって深刻である。本来、社会認識は歴史的社会的相対性を免れない。だが日本の学校教育は欧米をモデルとする近代(国家・産業・国民・価値)化実現を目的に制度化され、学校で教える知識は全国共通の教授システムで教育可能とされてきた。社会科も例外ではない。

社会のグローバル・情報化の進行は知識の社会的な意味と機能の流動化・多元化させる。情報化された知識は事象を意味付け説明する多様な選択肢を潜在させつつも、それ自体は価値を有しない流動(フロー)状態の記号の集合体にすぎない。価値は情報を選択・創造・操作する主体の意味付けで生ずる。情報化された知識の意味と機能の範囲は確率論的な曖昧さを避けられず、その教育は変化する社会状況の中での最適値の選択という性格をもたざるをえない。おまけにグローバル化は最適値の基準自体を多元化させる。社会科を構成する知識の多くはグローバルに変化流動する社会的世界に関する情報としての知識である。とすれば社会科の課題は、その授業過程を、学校の内と外のヒト、モノ、コトを介し、子どもの個性と成長に応じた意味や機能の創造の契機にできるかどうかである。

かつて社会科は、教科の枠を超えた多様な領域を子どもの日常生活の中に総合することを目的に誕生した。この社会科本来の目的こそ、生涯にわたって学習を必要とする変化してやまない“国と社会の形成者の育成”を目的とする教科の最も重要な役割と考える。(馬居政幸)

## 社会学と社会科

### ◆社会科の基礎学問

社会学は他の社会科学と同様に、中学社会の公民的分野や高校公民科のカリキュラムを基礎付ける学問の一つだが、同じ社会科学である経済学や法学と比較してその占める割合は少ない。しかし改めてその成立期にまでさかのぼって考察するとき、社会科と社会学は成立基盤を共有する関係にあることが理解できる。

### ◆成立基盤の共有

社会科は第2次世界大戦後の占領期における教育改革の一つとして新設された教科である。そのため、その後の東西冷戦を反映したイデオロギー対立とも重なり、アメリカの占領政策による強制か、日本側の敗戦への反省を踏まえた主体的選択かが議論の対象となった。しかし、少なくとも問題解決学習を中心に据えた「方法的広域総合教科」(片上宗二)という教科の基本構造を代表に、「わが国教育者の新教育実施の努力がこの新教科を成立させた」との海後宗臣の指摘は重要である。加えて、戦前における社会科的教育実践の歴史も明らかにされている。

だが、日本側の努力を評価したとしても、社会科のモデルがSocial Studiesであった事実を否定できない。そして、Social Studiesを生み出した社会は、同

時にアメリカの社会学の基礎を築いたクーリー (Cooley, C.H.) やミード (Mead, G.H.) の知的営みを育む土壌でもあった。

アメリカは南北戦争後の19世紀末から20世紀にかけて、広大な国土と豊富な資源を用いて都市を舞台に新たな生産システムによる産業資本主義を発展させた。だがそれは建国以来のフロンティアが終焉し、新天地を求めた人々たちによる古き良き共同体(コミュニティ)が解体し、都市部に流入した多様な人々で構成される社会(ソサイエティ)の問題が生じる過程でもあった。この新たな問題を解決する努力の結実が、都市社会学やSocial Studiesであった。その結果、日本の社会科の中にも、アメリカ社会を土壌とする社会学の影響を読み取ることができる。

### ◆社会科を枠付ける社会学的視点

その代表がカリキュラム構成の方法である。小学校社会科では子どもの成長と共に拡大する生活空間を同心円的にとらえ、そこでの社会事象や人間関係の広がりが学習課題となる。このようなカリキュラム構成の中に、社会の形成と拡大する個人の活動との関係の考察から社会学の基礎を構築した、クーリーによる「第一次集団」「第二次集団」「鏡のなかの自己」などの概念との重なりを読み取れる。また、他者との相互作用によって生起する自我形成の過程を詳細に論じた、ミードの「意味ある他者」「一般化された他者」「準拠集団」などの概念が指向する社会と同質の社会観も見出せる。

社会的な課題への問いと解決の過程や方法を重視する「方法的広域総合教科」という特性で社会科を位置付ける視点にも、アメリカ社会学の影響を指摘でき

る。価値中立的論理性を優先するヨーロッパ起源の社会学に対して、プラグマティズムの影響の下、実証調査に基づく問題解決への有用性を重視する実践性こそ、アメリカ社会学とりわけ20世紀前半のシカゴ大学研究者(シカゴ学派)による都市社会学の特性だったからである。

このような社会科と社会学の関係を最も象徴するのがデューイ (Dewey, J.) である。いうまでもなく、彼の教育論は戦後の教育改革のみでなく、社会科の源流とされる戦前の新教育の実践にも大きく影響した。そのデューイの主要著作で社会科教育論の基本文献でもある『学校と社会』は、シカゴ大学付属学校での実践を基に執筆された。さらに、彼はアメリカ独自の哲学としてプラグマティズムを完成させる一方で、ミードとともにシカゴ学派のリーダーとしても活躍した。

### ◆社会学的アプローチの重要性

社会科は、古くは道徳の分離、近年では生活科の新設、高校社会の地理歴史科と公民科への分化、総合的学習の時間の創設により、その存在意義が問われてきた。だが今日では、グローバル化と情報化の急激な拡大が、経済の国際競争力を高める“総合的な「知」”の育成を必要とし、歯止めのかかない少子高齢化は、人口減少社会へのソフトランディングの担い手育成プログラムの開発を希求する。「国家・社会の形成者としての公民的資質の基礎を養う」という目標の重要度は極めて高い。新たな時代と社会の要請に応える社会科への再構築が求められる。そのために必要な社会学的アプローチの視点を2点指摘したい。

その一つは子どもの社会的形成全体へ

の視点。これまで社会科は日常の「社会化過程」(socialization)を無視または自明視しがちであった。社会科は伝統的(封建的)価値や習俗を否定し、民主化・工業化を推進する近代国家・社会観や行動規範を根付かせることを目的に誕生した。そのため、学校の外の社会化過程は学習対象外に置かれた。だが近代(工業)化ゆえの問題の解決を迫られる一方で、近代(工業)化途上の国々と共生・競争する人間と社会のあり方が問われる現代においては、社会科の再構築は子どもの社会的形成過程全体を問うことから始める必要がある。その基礎理論として、クーリーやミードの古典に加え、ベッカー (Becker, H.S.) やゴフマン (Goffman, E.) が参考になる。

もう一つは社会科変遷過程への視点。社会科は常に論争の対象にされ、その変遷は多様な論理と実践が正当性を競う過程であった。それらが果たした役割、機能、意味、価値を社会構造やシステム転換と関連付けて理解することで、多様な社会的条件下での社会認識や自己形成に必要な情報とその創造や操作の方法を見出せよう。それは生活科や総合的な学習を含む新たな子どもの学びと育ちの過程全体を視野に置いた社会科再構築の方向を示唆するだろう。近代の功罪を問い続けたウェーバー (Weber, M.), デュルケム (Durkheim, F.), マンハイム (Mannheim, K.) の著は必須文献。脱近代への道を探るパーガー (Berger, P.L.), ルーマン (Luhmann, N.), ブルデュー (Bourdieu, P.) も重要。特にギデンス (Giddens, A.) の「再帰性 (reflexivity)」はキーワードになろう。

(馬居政幸)